

【ポイント】

- 検察庁は、2023 年の大統領選挙後、検察批判とポラス検事総長の辞任要求を掲げ、同年 10 月に全国規模の抗議活動を主導した現エネルギー鉱山省次官を逮捕。アレバロ大統領や人権団体が検察庁の対応を厳しく非難。
- 英国は、ジャマテイ前大統領(2020-2014)及び現職のポラス検事総長含む検察幹部(計 7 名)に対する制裁措置を発表。英国外務省は、措置発動の理由をグアテマラにおける民主主義の毀損及び腐敗行為であるとした。
- 経済面では、当国中銀が、米国を中心とする海外からの家族送金が 3 月過去最高額の 20 億ドルに達したと発表。米国の関税措置が懸念材料になっている一方、IMF によるグアテマラ経済の見通しは成長率 4.1%と高水準を維持。
- 第5次電力計画(PEG-5)に基づく発電事業者選定の大型入札が公示された。2030 年以降、最大 1,550MW の電力供給を想定するもので、2026 年 1 月末に落札業者が決定する見込み。

【本文】

1 政治関係

(1) 検察当局による現職政府高官逮捕をアレバロ大統領や人権団体が厳しく非難。(第302号)

23 日、検察はエネルギー鉱山省のパチェコ次官他1名を逮捕した。先住民族出身のパチェコ次官は、2023 年の大統領選挙後、検察庁が投票結果に疑義を呈し選管への強制捜査等を行った際、これを指示したポラス検事総長(現職)の辞任要求を掲げ、全国規模の抗議活動を主導した人物。同逮捕を受けアレバロ大統領は急遽記者会見を開き、パチェコ次官の逮捕は国民全体及び民主主義への攻撃であるとして検察庁を厳しく非難した。国内では、人権団体等が検察庁による刑事司法制度の乱用であると声明を出す等、各方面から批判の声が上がった。

(2) 国際人権 NGO、グアテマラ司法による人権侵害が深刻と報告

24 日、アムネスティ・インターナショナルは年次報告書「世界の人権状況」の中で、グアテマラの司法について、適正な手続の欠如と司法の独立性の欠如が著しいと指摘した。また、同報告書では当国では人権活動家、先住民指導者、ジャーナリスト等らが依然として脆弱な状況に置かれているとした。

(3) 英国政府、当国前大統領他に対して制裁措置を発動

3日付当地主要各紙は、同2日、英国政府がジャマテイ前大統領のほか、現職のポラス検事総長、ピネダ検察庁官房長、クルチチェ検察庁無処罰問題対策専門局長等7名に対する制裁措置

を発表した旨報じた。英国外務省は、これら7名は、措置発動の理由をグアテマラにおける民主主義を損ない、腐敗行為を犯したことであるとし、措置の内容は同国への渡航禁止及び同国内の資産凍結等である、英国はアレバロ政権による民主主義の擁護、汚職との闘いの取組を引き続き支援していく、個人的利益のために基本的価値を軽視する行為を許容しないとの立場を示した。

(4) メキシコ大統領、アレバロ大統領にマヤ鉄道延伸や産業団地建設について提案

9日、アレバロ大統領は、第9回 CELAC サミットが開催されたホンジュラスにおいて、シェインバウム墨大統領と会談した。当地主要各紙は、シェインバウム大統領から、移民対策として国境地帯への産業団地建設及びマヤ鉄道の延伸に関する提案がなされたと報じた。マヤ鉄道については、メキシコ南部からグアテマラ及びベリーズに繋げるという提案で、さらに太平洋と大西洋を繋ぐ鉄道「Tren Interoceánico」のグアテマラへの延伸の可能性にも言及した。

(5) 台湾、治安対策の一環で警察用パトロールバイク 252 台を供与

23 日、当地チャン台湾「大使」とヒメネス内務大臣は、台湾政府が当国内務省に対してバイク 252 台を供与する文書に署名した。ヒメネス内務大臣は、国家文民警察のパトロール能力が拡充され、治安向上に貢献すると述べた。

(6) サイバーセキュリティ分野、米国との協力を強化

米国は、南方軍 (SOUTHCOM) を通じて中米諸国において災害対応・人道支援を含む包括的安全保障分野の協力を実施してきているが、29 日、当地米国大使館はグアテマラ外務省・国防省及び当地台湾「大使館」と共に、サイバーセキュリティ強化の演習に関するイベントを開催。ブラッドリー当地米大使は、2022 年にグアテマラ外務省の情報システムに中国のハッカー集団による不正アクセスとサーバー攻撃があったことを明らかにしつつ、同分野における取組の重要性を強調した。

2 経済関係

(1) 3 月のグアテマラへの家族送金額、過去最高となる 20 億米ドルに達する。

4 月 7 日に中銀が発表した 3 月為替収支報告によると、米国を中心とする海外からグアテマラへの家族送金額が過去最高となる 20 億米ドルに達し、1 月の 18 億 1760 万ドル、2 月の 18 億 2140 万ドルを上回った。第 1 四半期の家族送金の増加率は前年同期比で 20.5% 達している。この上昇傾向はグアテマラに限らず、エルサルバドルやホンジュラスでも同様に、アメリカの移民政策の影響とされる。FLACSO (ラテンアメリカ社会科学大学院) マルセル・アレバロ氏は、移民達は強制送還のリスクを意識して頻繁かつ可能な限り多額の資金を本国に送っていると説明。

(2) 2024 年の外国直接投資額、前年比 5.2% 増を記録

11 日付プレンサ・リブレ紙は、2024 年の外国からの直接投資 (IED) は 16 億 9400 万米ドルに達

し、2023 年の 16 億 1000 万ドルから 5.2%の増加となったと報じた。投資は主に金融(7 億 2 千万ドル)、製造業(2 億 7 千万ドル)、商業および車両保守修理(2 億 5 千万ドル)の 3 分野に集中しており、これらで全体の 73%を占める。2024 年の主な投資元はパナマ(5 億 4 千万ドル)、メキシコ(2 億 2 千万ドル)、米国(1 億 9 千万ドル)等。また、中米諸国とドミニカ共和国からの投資は 7 億 5 千万ドルで全体の 38.8%を占めた。アジアでは韓国から 6 千 2 百万ドルの投資が計上されている。

グアテマラはマクロ経済の安定性、低い公的債務水準、健全な財政状況、堅実な金融政策の執行等を維持しており、魅力的な投資環境を提供しているとされ、2025 年の直接投資は、18 億 1500 万ドルに達すると見込まれている。

(3) 当国経済団体、行政手続きの簡素化・デジタル化、インフラ改善、法的安定性の向上を提言
16日、プレンサ・リブレ紙は、ブランド当国経団連(CACIF)会長のインタビュー記事を掲載した。同会長は米国の関税措置(一律 10%)については、官民協力の下、行政手続きの簡素化・デジタル化等を促進することで非関税障壁を取り除き、既存協定(DR-CAFTA)下のゼロ関税への復帰を果たすべきと述べた。

グアテマラのマクロ経済については、堅調だが道路、港湾の機能不全は投資及び観光に深刻な影響を与えているとして改善の必要性を強調し、米陸軍工兵隊のインフラ整備への関与を好意的に評価した。また、発展には法的安定性、ルールの透明性と確実な執行が課題と指摘した。

(4) IMF はグアテマラの本年成長率を 4.1%と予測

当地主要紙は、IMF が22日に発表した世界経済見通し(WEO)に関する記事を掲載。IMF は、米国の関税措置による不確実性から世界経済の成長率は 2.8%にとどまると予測を下方修正した(注:1 月時点では 3.3%を予測していた)。WEO では本年のグアテマラの成長率を 4.1%とし、楽観的な予測をしている。安定的なマクロ経済政策、堅調な家族送金、低インフレ率、安定した通貨、低い債務水準が引き続き考慮されているとしている。

(5) 中銀通貨委員会(JM)は成長率を下方修正

30日、通貨委員会(Junta Monetaria)は、海外からの家族送金の増加率予測を 6%から 9%に引き上げられた一方で、米国の関税政策による不確実性を受け経済成長予測を当初の 4%から 3.8%に引き下げた。特に、工業部門が最も影響を受け、成長率が 4%から 3.4%に減少すると見込まれている。もっとも、同委員会は、グアテマラの経済は依然として潜在力を維持しているとして、2026 年の成長予測は 3.9%に維持している。

(6) 第5次電力計画(PEG-5)に基づく発電事業者選定の大型入札が公示される

当国のほぼ全土をカバーする民間の配電事業者である DEOCSA 社及び DEORSA 社(いずれも ENERGUATE 社傘下)並びに EEGSA 社は、一般家庭や中小企業など契約電力 100kw 未満の

小口標準契約ユーザー向け配電用電力(最大 1,550MW)を確保し、長期電力購入契約を結ぶべく、23 日、発電事業者(複数)選定のための入札を公示した。本件入札は、国の「第5次電力計画(PEG-5)」に基づき、電力供給を受ける配電事業会社が実施主体となる民間入札で、総合評価落札方式の一般競争入札として行われる。同入札は、新規業者の参入を歓迎しており、既存の事業者については、発電設備の拡充や技術の更新などにより 25%以上の追加投資を行うことが条件付けられている。落札業者は 2026 年 1 月 30 日に決定する見込み。その後、新規契約の下で 2030 年 5 月から段階的に電力供給を開始することとなる。その他、今回、電力公社(INDE)の送電事業を補完し、新規送電網を整備するための送電事業者選定の入札も公示された(PET-3)。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年		2024 年	2023 年
	4月	3月		
インフレ率(前年同月比)	1.47%	1.57%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,295.20	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	未公表	1,535.3	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	未公表	2,830.5	32,490.3	30,318.5
外貨準備高 (百万ドル)	26,034.800	25,528.40	22,452.40	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	1,984.60	2,003.70	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.70	7.70	7.76	7.85

以上